

現行計画（長野県産業振興戦略プラン）の概要

I 策定の趣旨

長野県経済の回復の遅れや経済・社会情勢の変化を踏まえ、
 長野県経済の再生と持続的発展、県民の豊かな生活の実現を目指し、
 全国に誇る加工組立型産業の集積や豊富な地域資源などの長野県が従来から備え持つ潜在力を
 最大限に発揮して
 力強い長野県経済を構築するための道筋を提示するため、本戦略プランを策定する。

II プランの性格

行政、企業、大学、金融機関及び支援機関が、長野県産業の目指すべき方向や取り組みに対する意識を
 共有することにより、それぞれの役割を果たしつつ連携し一丸となって長野県産業の振興に取り組むため
 の基本的指針とする。
 このため、県の施策展開のみならず、企業や大学、支援機関も含めた取り組みの方向を提示する。

III 計画の期間

平成19年度～23年度（西暦2007年度～2011年度）までの5年間

次期計画の骨子（たたき台）

I 策定の趣旨

- ◇ 東日本大震災の影響や円高の定着により、かつてない産業空洞化の危機に直面する中、
- ◇ 経済・社会情勢の変化と、「長野県産業振興戦略プラン」の取組結果を踏まえ、
- ◇ 長野県・長野県産業の強みを生かし、
- ◇ 成長産業の集積や有望市場の開拓を通じて、
- ◇ 長野経済の未来を拓く道筋を提示するため、本プランを策定する。

審議会（H23.5.26）での関連発言

- 電力供給の動向については、今後の議論の前提となる。
- 現行のプランを評価し、必要な取組は継続した上で、施策のスクラップ&ビルドが必要。
- どこに強みと不足があり、どのように展開して、どのくらい波及できるかということを考え、
 これまでの成果に加えることが出来れば、長野県は飛躍していける。

II プランの性格

- 1 旗 印 産学官金が連携して、一体となった取組を推進するために、長野県産業の目指すべき
 未来像を示す**旗印**となるもの。
- 2 拠 り 所 計画実現への具体的な戦略を示すとともに、国及び市町村の施策や県中期総合計画との
 整合を図ることにより、それぞれの取組の**拠り所**としての役割を果たすもの。
- 3 発 信 長野県産業の魅力や県のビジョンを内外に**発信**するもの。

審議会（H23.5.26）での関連発言

- 旗印を鮮明にしていくことは外せない。
- 県外の若者にも魅力を発信し、長野県で働きたいという若者を増やしてほしい。
- 立地環境や観光の魅力などを内外に向けて発信することを、目的の一つにすると良い。

III 計画の期間

平成24年度～28年度（西暦2012年度～2016年度）までの5年間

現行計画（長野県産業振興戦略プラン）の概要

次期計画の骨子（たたき台）

IV 現状と課題

1 長野県経済の現状

- (1) 県内総生産や一人当たり県民所得の回復の遅れ
- (2) 建設業、観光産業、製造業の経営環境が次々と悪化
- (3) 生産拠点の海外シフトにより、受注拡大の効果が県内での生産活動に反映されにくい構造に変化

2 企業を取り巻く環境の変化

- (1) アジア諸国の工業力の台頭
- (2) 人口減少・少子高齢化の進展による産業の担い手の減少、地域内生活関連市場の縮小等への懸念
- (3) 環境問題への関心の高まり
- (4) 新たな成長期待分野の登場
- (5) 先端技術分野における製造業の国内回帰の動き

IV 現状と課題

1 長野県経済の現状（直面する空洞化の危機）

- (1) 県内総生産、県民所得の減少
 - 県内総生産 H12年度：8.9兆円→H17年度：8.3兆円→H20年度：8.0兆円(対H12年度比▲9.7%)
 - 1人当県民所得 H12年度：313万円→H17年度：286万円→H20年度：271万円(対H12年度比▲13.2%)

※出典：長野県企画部 県民経済計算
- (2) 既存産業の縮小、雇用環境の低迷
 - 製造業事業所数 H12年：8,281→H17年：6,796→H21年：5,790(対H12年比▲30.0%)
 - 製造業従業者数 H12年：23.8万人→H17年：21.1万人→H21年：19.2万人(対H12年比▲19.3%)
 - 有効求人倍率 H12年：1.08→H17年：1.06→H23年5月：0.68(対H12年比▲0.41)

※出典：長野県企画部 工業統計調査（従業者数4名以上）、長野労働局資料
- (3) 生産拠点の海外シフト
 - 進出製造事業所数（総数） H12年：415→H17年：521→H21年：546(対H12年比+31.5%)

※出典：長野県商工労働部 海外進出状況調査

2 長野県産業を取り巻く情勢の変化

- (1) 加速する情勢の変化
 - アジア諸国の工業力の台頭（日本の得意分野への進出、自動化・省力化の進展）
 - 製造業の総付加価値のシェア H19年に日本と中国/香港のシェアが逆転

※出典：ものづくり白書2010
 - 生産年齢人口減少、高齢化（産業担い手・消費の中心世代の減少、国内市場の変化）
 - 生産年齢人口予測 H22年：129万人→H27年：121万人→H32年：115万人(対H22年比▲10.8%)
 - 高齢化率予測 H22年：26.3%→H27年：29.6%→H32年：31.7%(対H22年比+5.4%)

※出典：国立社会保障人口問題研究所HP
 - 円高の継続（輸出産業への影響、海外シフトの懸念）
 - 為替レート(対ドル) H13年：121.5円→H17年：110.2円→H21年：93.6円→H23年7月19日：79.0円

※出典：内閣府月例経済報告「主要経済指標」等
 - 新たな市場の拡大（成長が期待される産業分野、アジア新興国市場の拡大）
 - 環境・エネルギー課題解決産業(次世代自動車含)市場予測 H32年：約30.6兆円(対H19年比+23.7兆円)
 - 医療・介護・健康・子育てサービス市場予測 H32年：約30.5兆円(対H19年比+12.9兆円)
 - 先端分野(航空機、ロボット等)市場予測 H32年：約48.2兆円(対H19年比+27.4兆円)
 - アジアの個人消費規模予測 H20年：6.6兆ドル→H32年：16.1兆ドル(対H20年比2.4倍)

※出典：経済産業省 産業構造ビジョン2010、通商白書2010
- (2) 急激な環境の変化
 - リーマンショックの影響（加工組立型産業への影響、地域雇用への影響）
 - 製造品出荷額 H21年：長野県4.9兆円(対H19年比▲29.1%)、全国269兆円(対H19年比▲21.2%)
 - 有効求人倍率 H21年：長野県0.43(対H19年比▲0.71)、全国0.45(対H19年比▲0.57)

※出典：長野県企画部 工業統計調査（従業者数4名以上）、長野労働局資料等
 - 東日本大震災の影響（電力需給の逼迫とコスト上昇懸念、日本ブランドの信頼性低下）
 - 原子力を火力代替した場合の電気料金上昇率 9.8%UP(試算値)

※出典：産業構造審議会産業競争力部会資料

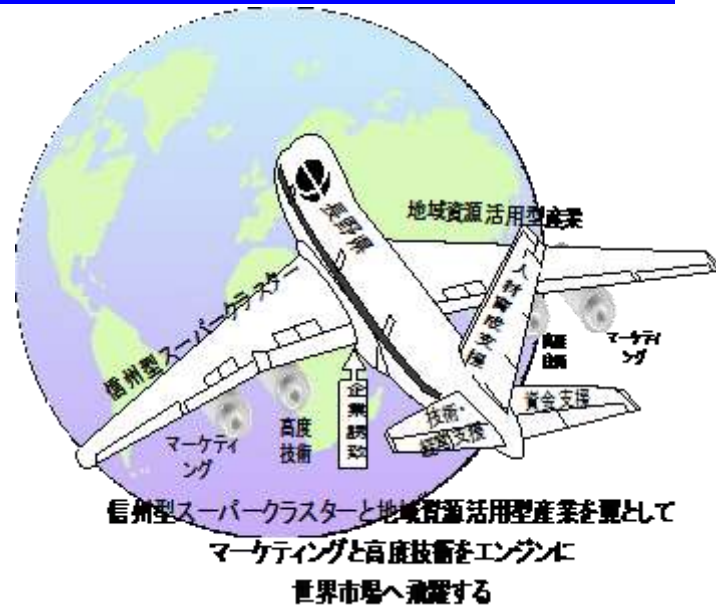
| 現行計画（長野県産業振興戦略プラン）の概要 | 次期計画の骨子（たたき台） |
|--|--|
| <p>3 重点的に活性化が必要な産業 経済再生のためには、重点的に製造業を活性化させることが必要</p> <p>(1) 経済活動別県内総生産で最大のウェイト</p> <p>(2) 本県において外貨を稼ぐ最大の産業</p> | <p>3 長野県・長野県産業の強みと弱み</p> <p>(1) 優位性と魅力</p> <p>○精密加工技術、小型・軽量化技術、中規模の自立的な製造業の集積</p> <p>加工組立型事業所数 H21年：2,409（全国8位） 人口当たり（全国2位） 中規模(100～299人)製造事業所数 H21年：297（全国10位） 人口当たり（全国5位）</p> <p>※出典：長野県企画部 工業統計調査</p> <p>○大学の豊富な素材研究シーズ（先端素材・ナノテクノロジー等）</p> <p>知的クラスター創成事業Ⅰ期・Ⅱ期 特許出願件数 H22年度末時点：393件 信州大学 特許権実施等収入 H21年度 30,051千円（全国8位）</p> <p>※出典：文部科学省産学連携等実施状況調査等</p> <p>○豊富な地域資源（農産物・農産加工資源、観光資源、水源）</p> <p>地域資源数 H22年度末時点：農林水産物162（全国2位）、観光資源数431（全国2位） 信州の名水・秘水（長野県選定）15箇所、平成の名水百選（環境省選定）4箇所</p> <p>※出典：中小企業基盤整備機構HP（地域資源活用促進基本構想）、長野県環境部資料</p> <p>○特色ある気候・地形（冷涼な気候、雨が少なく、寒暖差が大きい、高低差が大きい）</p> <p>年間降水量 H22年：932.7mm（全国47位）（最近20年間で渇水は無し） 熱帯夜日数 H22年：0.8日（全国43位）</p> <p>※出典：インターネット 新・都道府県ランキングより（県庁所在地を比較）</p> <p>○健康・長寿ブランド</p> <p>1人当たりの高齢者医療費 H20年：721,989円（低さ全国3位） 平均寿命 H17年：男性79.84年（全国1位） 女性86.48年（全国5位） 75歳未満がん死亡率 H21年：71.1人/10万人（低さ全国1位）</p> <p>※出典：厚生労働省調査、国立がん研究センター統計</p> <p>○交通ネットワーク</p> <p>・東京、名古屋200km圏内。道路で、首都圏、中京圏・近畿圏・日本海エリアなどいずれに向かう場合も複数のルートが存在し、流通面のリスクが少ない。 ・北陸新幹線の金沢延伸により日本海エリアのアクセスも向上</p> <p>○働きやすさ・仕事と子育てを両立できる環境</p> <p>待機児童数 H22年 0人 共働き率 H17年 54.25%（全国8位） 平均通勤時間 H18年 38分（東京都より28分、愛知県より14分短い）</p> <p>※出典：総務省調査、厚労省調査</p> <p>(2) 不足する点</p> <p>○川下大手企業・ブランド力のある企業が少なく、最終製品の市場化のノウハウが地域に蓄積されていない</p> <p>○大学、研究機関の数が、都市圏に比べて少なく、地域の研究シーズや人材に限られている。</p> <p>○第三次産業の比重低く、高付加価値サービス業が少ない。</p> <p>製造業部会まとめ（H23.3）「長野県企業の特徴」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○熟練技能・高度技術を有する企業の存在 ○下請・賃加工型の企業が多数存在 ○川上（素材、開発など）、川下（サービスなど）分野への展開が少数 |

| 現行計画（長野県産業振興戦略プラン）の概要 | 次期計画の骨子（たたき台） |
|--|--|
| <p>4 経済再生へ向けての課題</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) マーケティング力の抜本的強化 (2) 「ものづくりのDNA」の継承と産業人材の育成 (3) 高度技術の形成による産業集積のさらなる高度化 (4) 特色ある地域資源を活かした産業の創出 | <p>4 長野県産業振興戦略プラン重点プロジェクトの取組結果</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 産学官連携とナノテク・材料活用支援センター 成果：研究開発プロジェクトによる高機能材料・部品の創出、産学官連携体制の整備、取組の活発化 課題：市場ニーズからのアプローチによるプロジェクトの推進により事業化までの期間を短縮 (2) 地域資源製品開発支援センターと基金組成 成果：商品開発を企画の段階から商品化まで一貫して支援する体制整備と、地域資源製品の創出 課題：地域資源を活用した、より売れる商品づくりへの支援メニューの更なる充実 (3) マーケティング支援センター 成果：川下大手企業等への提案型の販路開拓の実施、アジア圏への販路開拓の実施 課題：高収益を実現できる提案力を伴った販路開拓、さらなるグローバル市場に向けた販路拡大 (4) 工業技術総合センター設備の拡充強化 成果：新経済対策の活用等により企業ニーズに対応した最新鋭の設備を拡充 課題：年々高度化している企業の技術支援ニーズに対応した設備の計画的整備 (5) 企業誘致強化プログラム 成果：企業ニーズに対応した企業誘致、留置策の取組、特徴を生かした食品工業の誘致 課題：長野県の特徴、優位性を最大限に発揮した誘致の推進 (6) 多様な資金調達方法の展開 成果：ながのエンジェルネットの設立とエンジェル税制の普及 課題：ベンチャー育成について、多面的な支援の展開 (7) 中核企業の育成と産産連携 成果：中核企業の育成、経営課題解決に向けた相談支援 課題：中核企業の裾野の拡大 (8) 産業人材育成強化プログラム 成果：人材育成支援センターによる相談、講座情報の発信体制の整備、技能五輪・アビリンピックの取組 課題：技能五輪・アビリンピックの成果の活用 <p>【共通課題】 各センターの連携による企画から販売までの一貫した支援の強化</p> <p>5 長野県産業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 産業空洞化を防ぐため、成長が期待できる次世代産業の見極めと事業展開 (2) 新興国の工業力台頭に対抗するため、ブランド化や高付加価値化など利益が確保できる産業構造への転換 (3) 製造業に次ぐ雇用の受け皿となっている第三次産業での高付加価値サービス産業の創出 (4) 先進国市場の成熟に対応するため、有望市場的な把握と重層的な販路開拓の展開 (5) 長野県の優位性を生かし、ネットワークを活用した製品企画、産業の誘致 (6) 成長分野、有望市場への展開を支える人材の育成・獲得、技術・技能の継承 <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>製造業部会まとめ（H23.3）「直面する課題」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○製造業の雇用吸収力の低下 ○中小零細企業、技能者、技術者の減少 ○国際競争力、技術優位性の低下 ○販売価格の低下による収益の悪化 </div> |

現行計画（長野県産業振興戦略プラン）の概要

V 目指すべき方向

長野県の持つ潜在力を活かし
マーケティング力と技術力を高め
世界市場へ飛躍する長野県産業を構築



長野県の持つ潜在力を最大限に活かす

- ① 外貨を稼ぐ最大産業である製造業における「ものづくりのDNA」を継承させ、産業人材の育成を進める。
- ② 全国に誇る加工組立型関連品目の生産財産業の集積地の特性を活かす。
- ③ 農林水産物、天然資源、健康長寿県など特色のある地域資源を活用する。

マーケティング力と技術力を高め、新たなビジネス展開を図る

- ① マーケティング力を高め、産業集積の高度化や地域資源を活用した競争力のある産業創出を推進する。
- ② 本県の加工組立型産業関連技術の集積に素材系技術を付加しつつ、さらに技術力を高め、成長期待分野を含めたあらゆる市場へ横串のように展開する。
- ③ スーパーデバイス・スマートデバイス、ナノテクノロジーなど、高度技術形成に向けた産学官連携の取り組みを、商品化・事業化につなげる。

世界市場へ飛躍する長野県産業の構築を目指す

次期計画の骨子（たたき台）

V 長野県産業の目指すべき未来像

長野県の強みを生かし、次世代産業の育成と有望市場への展開により、未来を拓き、世界と共存する長野県産業を構築

- 1 今後、安定した成長（景気の影響を受けにくく、空洞化しにくい）が期待され、長野県の優位性を活かせる次世代産業分野、高付加価値化が見込まれる部門

(1)「健康・医療」分野

- ・長野県の健康・長寿ブランドを活かせる分野。
- ・メディカル関連機器分野では、スーパーモジュールの応用展開や、従来機器の高機能化、小型・軽量・モバイル化の実現による新たな製品群の創出が期待できる。
- ・食品分野では、豊富な地域資源（農産物、水等）を生かした新たな機能性食品関連産業の集積、誘致戦略の構築が期待できる。
- ・人の命に直結する分野で、長野県産業の信頼性の高い技術が活かせる。
- ・医療、福祉分野のサービス産業への波及も期待できる。

(2)「環境・エネルギー」分野

- ・震災後の新エネルギー戦略に対応し、太陽光発電、燃料電池等では、長野県産業が培ってきた関連技術が活かせる。
- ・省エネルギー分野では、既に省エネルギー産業機械に携わっている企業も多く、長野県の得意とする部品や生産設備の小型・軽量化、低消費電力化を活かすことができる。
- ・エネルギー供給・機器販売・設置など小売・サービス産業への波及も期待できる。

(3)「次世代交通」分野

- ・次世代航空機、次世代自動車（EV、HV、FCV）は、長野県の得意とする超精密加工技術をはじめ、小型・軽量化技術が活かせる。
- ・飛行機や高速鉄道など人の命に直結する分野で、長野県産業の信頼性の高い技術が活かせる。

(4)「開発・素材・サービスなど高付加価値部門」

- ・従来得意としてきた加工・組立はアジア新興国の優位性が増しており付加価値が取りづらい構造そこで、川上部門の開発・素材や川下部門のサービス部門が、高付加価値部門として期待できる。
- ・豊富な地域資源や高度な技術集積を活かした完成品部門への展開による高付加価値化が期待できる。

- 2 市場が拡大し、主力の輸出産業の成長が期待できる市場

(1)「アジア新興国等」の市場

- ・中間所得層の拡大により、市場開拓が期待できる。
- ・人件費が上昇する中国等では、長野県の得意とする自動化、省力化装置や技術が活かせる。

製造業部会まとめ（H23.3）「目指すべき姿と支援の方向性」について

- 最重要テーマは、①次世代産業の育成（環境・エネルギー、健康・医療、乗り物産業等）
- 加えて、②新興国市場の獲得、③産業の再構築、④熟練技能・高度技術、専門人材の育成・確保、⑤産業誘致の促進 を掲げている。

| 現行計画（長野県産業振興戦略プラン）の概要 | 次期計画の骨子（たたき台） |
|-----------------------|--|
| | <p>2 国・市町村等の計画との連動性</p> <p>(1) 国の戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新成長戦略の具体策をH22年6月に閣議決定。「グリーンイノベーションによる環境・エネルギー大国戦略」、「ライフイノベーションによる健康大国戦略」、「アジア経済戦略」、「科学・技術・情報通信立国戦略」、「雇用・人材戦略」等を策定している。<u>（震災を受け、見直し中）</u> ○産業構造ビジョン2010をH22年6月に策定。戦略分野として、「環境・エネルギー課題解決産業（次世代自動車含む）」、「医療・介護・健康・子育てサービス」、「先端分野（航空機含む）」等5分野を特定し、集中的な支援を行うこととしている。 ○産業構造審議会競争力部会では、大震災による環境の変化、課題、取るべき施策について、H23年6月に「中間とりまとめ」を公表。その中で、「産業空洞化の防止」として、サプライチェーンの強靱化、立地競争力の強化等を提示し、「成長力の創出・強化」として、海外市場の開拓、新たなビジネスの育成、人材力・技術力の強化を提示している。 <p>(2) 県内先進地域の取組</p> <p>【先進的な事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○松本市では、健康寿命延伸都市構想を掲げ、同市内の信州大学医学部を拠点とする信州メディカルシーズ育成拠点とも連携して、健康分野の産業支援や、産業誘致を展開している。 ○飯田市は、国から環境モデル都市に認定され、地域ファンドにより大型太陽光発電設備を設置する等先駆的な取組を実施。産業化も視野に入れた取組を行っている。 <p>(3) 企業立地促進法地域計画の地域別指定集積業種</p> <p>企業立地促進法に基づく基本計画同意地域13地域について、指定集積業種を定めている。</p> <p>【各地域の事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○佐久地域 計画期間：H20.3.25～H25.3.31 集積業種：①高度加工組立関連産業、②輸送用機器関連産業、③環境・福祉・健康関連産業 ○諏訪地域 計画期間：H20.6.16～H25.3.31 集積業種：①高度ものづくり基盤技術産業、②地域資源活用型食品加工産業 ○上伊那地域 計画期間：H20.2.1～H25.3.31 集積業種：①高度加工技術産業、②健康長寿関連産業 ○木曾地域 計画期間：H22.3.25～H27.3.31 集積業種：①地域資源活用産業、②高度加工組立関連産業、③環境・福祉・健康関連産業 |

現行計画（長野県産業振興戦略プラン）の概要

VI 基本戦略

1 産業集積戦略

- (1) 産学官連携による信州型スーパークラスターの形成
- (2) 地域資源活用型産業の創出

2 マーケティング戦略

マーケティング力の強化による新たな市場への展開

3 サポート戦略

- (1) 基盤技術のサポート体制の充実による高度技術形成
- (2) 長野県の特性を活かした企業誘致
- (3) 新たな資金調達機会の提供
- (4) 地域中小企業のワンランクアップ

4 人材育成戦略

「民間・公共」協働型人材育成プログラムの充実

次期計画の骨子（たたき台）

VI 未来像実現に向けた基本戦略

成長産業集積戦略

成長産業分野・高付加価値分野への展開による国際競争力を有する産業集積の形成

- 産学官連携による先端技術分野の研究開発の活性化と研究成果の早期事業化
- 中小企業の基盤的技術力の高度化による技術集積力の強化
- 成長産業分野への経営革新・創業・第二創業の推進による製品・サービスの高付加価値化
- 成長産業分野の企業・研究所等の誘致、既立地企業への支援の継続

有望市場開拓戦略

新興国等海外市場・国内成長市場への展開や新たな取引先の拡大

- アジア市場の拡大に対応した支援拠点の整備、販路開拓の強化
- 国際的な産学官連携による新技術・新製品の海外市場への展開
- 成長産業分野の川下企業への技術提案機会の拡大
- 地域資源の活用、農商工連携による県産品の販路開拓の展開
- 情報収集・分析による市場ニーズ適合した提案型の販路開拓、金融機関との連携

人・絆の活用戦略

成長産業分野、有望市場への展開を支える人材の育成、外部人材の獲得、IT・情報サービスの活性化、ネットワークの強化による外部資源の活用等の産業振興の基盤づくり

- 成長を支える人材育成・技能継承の強化
- 成長を支える人材の獲得・働く環境の整備
- ITの効果的活用・情報サービス産業の活性化
- ネットワーク強化、成長分野への販路開拓などを図れる外部人材の活用
- 金融機関との連携など支援体制の整備